



## 平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 ガイアホールディングス株式会社

コード番号 3727 URL <http://www.gaia-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 伊藤 洋

TEL 050-3786-1715

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	5,718	△19.3	△1,448	—	△1,459	—	△2,200	—
23年12月期第3四半期	7,086	9.0	53	—	15	—	△116	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △2,199百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △310百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	△175.36	—
23年12月期第3四半期	△11.50	—

(注) 当社は平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。  
平成23年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が平成23年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
24年12月期第3四半期	13,221	—	11,334	—	86.1	—
23年12月期	15,387	—	13,544	—	88.3	—

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 11,381百万円 23年12月期 13,591百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,946	△24.3	△1,912	—	△1,930	—	△2,811	—	△223.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	12,553,930 株	23年12月期	12,553,930 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	4,351 株	23年12月期	1,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	12,550,564 株	23年12月期3Q	10,134,100 株

(注)当社は平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。  
23年12月期3Qの期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が平成23年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提として  
います。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、国内携帯電話契約加入台数が1億2,735万台で前年同月比103.4%（出典：社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」平成24年9月末時点）と増加傾向にあるものの、スマートフォンが占める割合が増加しており、従来型携帯電話端末（以下「フィーチャーフォン」）の販売台数は前年同月比58.9%（出典：J E I T A 移動電話国内出荷台数実績 平成24年8月末時点）と減少しております。このような、スマートフォンが携帯電話市場全体を牽引する傾向は今後更に顕著になると予想されます。これは海外市場でも同様であり、スマートフォンへの移行はグローバルに進行しております。

また、当社コンテンツ・サービス等事業を取り巻くエンターテインメント市場は、モバイル端末向けゲーム市場が成長を続けているものの、ソーシャルゲームやスマートフォン上での利用が占める割合が増加しており、フィーチャーフォン向けのカジュアルゲームの利用者が減少しております。然しながら、携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、ゲーム・音楽・電子書籍等を中心としたコンテンツ・サービスの広がり等、娯楽が多様化し、エンターテインメント市場の成長が見込まれる新たな分野やビジネスも登場しております。更に、大手SNS事業者の海外展開が本格化する等、今後更なる市場の拡大やグローバル化が期待されます。

各セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### (a) ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上につきましては、スマートフォン向け製品において、期ずれを起こしていた製品売上の一部を計上したこともあり、スマートフォン市場の拡大に追従した売上が堅調に推移しました。一方、フィーチャーフォン向け製品の売上は、その減少する出荷台数に比例する形で減少が続いております。これらの結果、国内市場を総合すると前第3四半期連結累計期間に比べ約25%の減少となりました。

中国市場において当第2四半期連結会計期間にスマートフォンの出荷台数がフィーチャーフォンの出荷台数を超える等、海外市場においてもスマートフォンへの移行が進んでおります。この結果、Samsung、Motorola Mobility Inc.、Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話端末メーカーのフィーチャーフォンへの搭載数等、海外市場での「JBlend」搭載数は減少傾向にあり、当第3四半期連結累計期間の売上に影響しております。

一方、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックス（以下「アプリックス」）が今期より重点的に取り組み、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.と共同で開発しているM2M技術の事業分野において、あらゆる機器をワイヤレスで簡単にスマートフォンにつなぐことを可能にする量産用省スペース型通信モジュール「Zeemote JM1（以下「JM1」）」の生産を8月に開始しました。近年、スマートフォンの出荷・販売台数が著しく拡大する中、携帯キャリア各社においてはスマートフォンの夏モデルが続々と発売され、家電量販店等のスマートフォン売り場が更なる盛り上がりを見せており、その周辺機器市場も更なる拡大を示しています。さまざまな分野においてスマートフォン対応へのニーズが高まりを見せる中、当社グループが開発したJM1は、対象となる業界や製品を問わず、お客様の既存製品のスイッチやLED等への信号線に直接接続するだけでAndroid端末、iPhone等のスマートフォン・タブレットに簡単につながり、ファームウェアの開発も不要で、アプリックスが無償提供しているライブラリを使ってアプリケーションも簡単に作成できるM2M製品です。

9月には、さまざまな機器をiPhone 5やGALAXY S IIIにつなげることが可能なBluetooth Low Energyに対応させた超低価格無線インターフェイス・製品開発用モジュール「JM1L1」を開発したことを発表しました。アプリックスでは、新たに開発したJM1とJM1L1を10月初旬に開催された最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2012」で展示し、シンプルかつ高機能な家電製品を安く簡単に実現し、アプリケーション開発者がさまざまなライフスタイルやユーザーの趣味嗜好に合わせたサービスを提供できるスマート家電アプリプラットフォームを公開しました。本展示会で公開したJM1製品群は、簡単にあらゆる機器につながるスマートフォンインターフェイスとして大きな反響をいただき、多くの機器メーカーやアプリケーションを提供しているデベロッパーから高い関心が寄せられただけでなく、NHK総合テレビやテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」をはじめとする民放各局の報道番組等による取材を受け、多数のメディアで報道されました。

当社グループが提供するJM1製品群を既存の家電製品につなぎ、家電製品とスマートフォンが連携することにより、GPSや各種センサー、インターネットから提供される地図情報や各種Webサービス等、スマートフォンが提供するさまざまな機能を活用して生活を便利に豊かにするアプリケーションを開発することが可能となり、新しいサービスを提供する巨大な市場を創り出すことができます。当社では、JM1製品群をはじめとする本事業を中核基盤事業に据え、市場要求に合わせたソフトウェア開発を行い、より使いやすい、より競争力のある製品を市場にいち早く投入することにより、本事業の収益拡大を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高1,770,070千円（前第3四半期連結累計期間2,623,033千円）、営業損失1,037,564千円（前第3四半期連結累計期間27,801千円）となりました。

(b) コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、厳しい市場環境に対応すべく、運営手法の見直しや、不採算コンテンツの統廃合による効率化を引き続き推進しております。3月1日よりKDDI株式会社にてスマートフォンユーザーを対象としてスタートし200万人の会員数を突破した「auスマートパス」においては「TETRIS LEAGUE」、「空気読み。」等が上位にランキングされ続けており、引き続き売上に貢献しております。現在「空気読み。2」を筆頭に、新作アプリのリリース準備を進めており、スマートフォン市場向けコンテンツの更なる拡充を図っております。

しかし、ソーシャルゲームの分野に関しては、「片翼のクロノスギア」等の新作が振るわず、売上が当初目標を大幅に下回っており、ゲームを中心に展開する予定だったアニメーションやコミックスの事業にも大きな支障を来しております。このため、秀作に恵まれているコミックスやアニメーションを中心に総合エンターテインメント事業を推進する等、事業体制の見直しを検討・実施してまいります。また、ソーシャルゲーム市場における顧客基盤の強化拡大を目指し、好評を博している「天空のスカイガレオン」の続編の開発を進めております。

株式会社アニメインターナショナルカンパニーが展開するアニメーション制作事業においては、「ストライクウィッチーズ劇場版」や「ペルソナ4」等の出資分配金や制作印税等の著作権収入が売上に貢献しております。また、制作受託案件である「宇宙戦艦ヤマト2199」についても当第3四半期連結会計期間に納品を完了し、売上に一定の貢献をいたしました。

しかし、当第3四半期連結累計期間までの制作受託案件は、制作環境が各地に散在すること等に起因した低い業務効率が工数過多を招き、投資額の回収が困難な状況にありました。当該状況に対応すべく、平成24年10月9日に実施したガイアホールディングスグループ各社の事業所の統合により、制作環境の集中・改善をはかっております。今後も継続して制作体制の見直しを検討・実施してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高3,948,302千円（前第3四半期連結累計期間4,463,515千円）、営業損失409,874千円（前第3四半期連結累計期間は85,487千円の営業利益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,718,372千円（前第3四半期連結累計期間7,086,549千円）となりました。営業損益につきましては、1,448,348千円の営業損失（前第3四半期連結累計期間は53,187千円の営業利益）となりました。経常損益につきましては、投資事業組合運用損及び持分法による投資損失の計上等により、1,459,613千円の経常損失（前第3四半期連結累計期間は15,654千円の経常利益）となりました。四半期純損益につきましては、のれん償却額の計上等により、2,200,896千円の四半期純損失（前第3四半期連結累計期間116,498千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,165,587千円減少し13,221,789千円となりました。これは有価証券が1,174,795千円、現金及び預金が928,592千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して44,348千円増加し1,887,404千円となりました。これは長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,209,935千円減少し11,334,385千円となりました。これは主に四半期純損失を2,200,896千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものです。なお、第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が1,064,463千円減少し利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して2.2ポイント減少し、86.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、修正しております。詳細は本日公表の「平成24年12月期通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,504,712	3,576,120
受取手形及び売掛金	1,634,840	1,468,681
有価証券	5,130,204	3,955,408
商品及び製品	112,923	392,234
仕掛品	527,429	251,798
その他	403,245	418,160
貸倒引当金	△43,615	△41,435
流動資産合計	12,269,740	10,020,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,461	16,596
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	53,269	50,694
土地	46,000	46,000
建設仮勘定	—	294,719
有形固定資産合計	116,730	408,010
無形固定資産		
のれん	823,108	328,266
ソフトウェア	1,219,863	943,079
ソフトウェア仮勘定	78,924	450,625
その他	25,753	9,945
無形固定資産合計	2,147,650	1,731,917
投資その他の資産		
投資有価証券	268,268	193,578
その他	584,988	867,314
投資その他の資産合計	853,256	1,060,893
固定資産合計	3,117,637	3,200,821
資産合計	15,387,377	13,221,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,904	322,844
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,133	47,282
未払金	405,762	506,619
未払法人税等	39,691	40,876
前受金	507,075	321,246
賞与引当金	70,148	94,549
返品調整引当金	—	29,011
その他	308,948	258,793
流動負債合計	1,831,664	1,721,225
固定負債		
長期借入金	3,387	125,480
退職給付引当金	—	26,528
役員退職慰労引当金	—	1,180
その他	8,004	12,989
固定負債合計	11,391	166,178
負債合計	1,843,056	1,887,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
資本剰余金	1,064,463	—
利益剰余金	△233,127	△1,377,741
自己株式	△8,714	△10,737
株主資本合計	14,087,321	11,876,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△240,690	△278,021
繰延ヘッジ損益	△15,775	5,300
為替換算調整勘定	△239,013	△221,548
その他の包括利益累計額合計	△495,479	△494,269
新株予約権	△47,521	△47,566
純資産合計	13,544,321	11,334,385
負債純資産合計	15,387,377	13,221,789



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,086,549	5,718,372
売上原価	4,455,053	4,995,923
売上総利益	2,631,496	722,449
販売費及び一般管理費	2,578,309	2,170,797
営業利益又は営業損失(△)	53,187	△1,448,348
営業外収益		
受取利息	12,983	14,148
受取配当金	3,735	900
投資事業組合運用益	14,178	—
為替差益	—	1,707
その他	5,509	5,197
営業外収益合計	36,406	21,952
営業外費用		
支払利息	721	582
投資事業組合運用損	10,352	11,504
持分法による投資損失	—	12,964
支払手数料	53,153	8,133
為替差損	9,258	—
その他	452	32
営業外費用合計	73,938	33,217
経常利益又は経常損失(△)	15,654	△1,459,613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,300	—
償却債権取立益	58,634	—
投資有価証券売却益	—	13,587
その他	11	100
特別利益合計	59,946	13,687
特別損失		
固定資産除却損	1,244	5,568
のれん償却額	—	655,200
合併関連費用	9,534	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,099	—
その他	4,521	—
特別損失合計	29,399	660,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,201	△2,106,693
法人税、住民税及び事業税	77,565	108,766
法人税等調整額	△16,162	△14,563
法人税等合計	61,402	94,202
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,201	△2,200,896
少数株主利益	101,296	—
四半期純損失(△)	△116,498	△2,200,896

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,201	△2,200,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227,350	△37,331
繰延ヘッジ損益	△47,046	21,075
為替換算調整勘定	△20,624	10,265
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,198
その他の包括利益合計	△295,021	1,209
四半期包括利益	△310,223	△2,199,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392,250	△2,199,686
少数株主に係る四半期包括利益	82,027	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年3月27日開催の第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,064,463千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。